

第37期事業計画

(自2020年4月1日 至2021年3月31日)

前年に引き続き、米国のトランプ政権の中国に対する通商政策、欧州では英国のEU離脱に加え、中東地域の不安定、新型肺炎の影響など不透明感が続いている。

一方で、世界経済、とりわけ米国などの先進国の景気拡大局面は底堅く、わが国の経済は、今夏開催されるオリンピックが景気にさらなる弾みをつけられるか試されようとしている。

人生100年時代と言われるようになり、長期的な視点での様々な投資への取り組みが求められている。長寿社会を豊かで健康的な生活にするためには長期にわたる安定的な資産運用がカギであり、その点からわが国の資本市場環境も一層の多様化が待ち望まれている。

資産形成については「貯蓄から資産形成」に向けた積み立て型の投資やファンドラップの拡充等様々な人が選択・加入できるようになるなど投資環境が整いつつある。これらの投資活動が資本市場への流れとなり、証券取引を通じ安定的な資産形成を指向する投資家、特に若年層の厚みが増すことが期待される。

このような環境を踏まえ、わが国資本市場の更なる持続的成長の実現を目指し、市場関係者は投資家にとって魅力のある資本市場の構築を通じて、社会的使命を果たさなければならない。

こうした認識のもと、第37期（2020年度）の当財団の重点を以下の3点におき、これらのもと事業活動を展開していくこととする。

1. 公正な資本市場の発展と市場全般の活性化、安定化に向けた
施策提言
2. 投資家にとって魅力のある資本市場構築のための施策提言
3. 資本市場全般に関する社会啓発活動の充実

1 . 調 査 ・ 研 究

資本市場に関する内外の具体的課題について、法令・制度面の問題を含めて調査・研究する。

2 . 講 演 会 等

(1) 時事懇談会 (会員対象)

内外の諸情勢に関するテーマについて、各界の有識者をゲストスピーカーとして招き、懇談会を四半期毎に開催する。

(2) 講演会 (公開)

内外資本市場に関するタイムリーなテーマについて、研究者・専門家による講演会を定期的で開催する。

(3) セミナー (公開)

金融商品取引法等、資本市場に関する法令・制度の制定・改正、問題点等について、広く理解される必要があると思われる事項を選定し、専門家・実務者によるセミナーを適宜開催する。

3 . 出 版 等

(1) 定期刊行物

金融・資本市場に関する情報や評論、資料を中心とした定期刊行物『月刊資本市場』を発行する。

(2) 書 籍

金融・資本市場関係者のニーズに即した書籍を出版する。

(3) ウェブ (インターネット) による公開

上記定期刊行物については、当財団のホームページ上で広く一般に公開する。

以 上